

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人弘前大学

目 次

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	3 ページ
キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
利益の処分に関する書類	6 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7 ページ
重要な会計方針	8 ページ
注記事項	10 ページ
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

[資産の部]

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地	19,640,951,452	
減損損失累計額	<u>△ 1,715,000</u>	19,639,236,452
建物	54,522,831,999	
減価償却累計額	<u>△ 27,314,463,324</u>	
減損損失累計額	<u>△ 7,665,846</u>	27,200,702,829
構築物	4,090,269,874	
減価償却累計額	<u>△ 2,565,803,165</u>	1,524,466,709
工具器具備品	27,311,532,866	
減価償却累計額	<u>△ 21,613,856,018</u>	5,697,676,848
図書		4,325,301,718
美術品・収蔵品		51,856,375
車両運搬具	90,848,866	
減価償却累計額	<u>△ 76,861,918</u>	13,986,948
建設仮勘定		<u>1,015,261,336</u>
有形固定資産合計		<u>59,468,489,215</u>

2. 無形固定資産

特許権		10,330,419
ソフトウェア		135,599,556
特許権仮勘定		8,704,123
その他の無形固定資産		<u>456,000</u>
無形固定資産合計		<u>155,090,098</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		150,149,080
長期貸付金		30,000
その他の投資その他の資産		<u>1,440,000</u>
投資その他の資産合計		<u>151,619,080</u>

59,775,198,393

II 流動資産

現金及び預金		8,119,603,523
未収学生納付金収入		109,387,800
未収附属病院収入	4,411,624,188	
徴収不能引当金	<u>△ 45,747,091</u>	4,365,877,097
有価証券		899,575,349
たな卸資産		34,847,999
医薬品及び診療材料		311,997,211
前払費用		6,979,734
未収収益		2,158,713
その他の流動資産		<u>1,003,867,904</u>
流動資産合計		<u>14,854,295,330</u>
資産合計		<u><u>74,629,493,723</u></u>

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,344,449,551		
資産見返補助金等	1,108,521,307		
資産見返寄附金	864,705,400		
資産見返物品受贈額	3,667,064,571		
建設仮勘定見返運営費交付金	10,584,000		
建設仮勘定見返施設費	441,505,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	8,704,123	10,445,533,952	
長期前受受託研究費		123,605,627	
長期前受共同研究費		349,367,000	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		589,944,050	
長期借入金		6,118,249,000	
引当金			
退職給付引当金	637,269,906		
PCB処理引当金	14,643,436	651,913,342	
長期未払金		1,623,117,425	
資産除去債務		41,593,382	
固定負債合計			19,943,323,778

II 流動負債

運営費交付金債務		16,407,707	
寄附金債務		2,681,785,954	
前受受託研究費		202,432,878	
前受共同研究費		688,351,418	
前受受託事業費等		23,855,206	
前受金		378,542,700	
預り金		230,098,178	
一年以内返済予定大学改革支援機構債務負担金		407,463,250	
一年以内返済予定長期借入金		707,618,000	
未払金		4,963,956,778	
未払費用		11,843,654	
未払消費税等		33,246,700	
引当金			
賞与引当金	148,009,955	148,009,955	
流動負債合計			10,493,612,378
負債合計			30,436,936,156

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金	25,532,359,629		
資本金合計			25,532,359,629

II 資本剰余金

資本剰余金	23,236,278,425		
損益外減価償却累計額(一)	△ 17,780,479,127		
損益外減損損失累計額(一)	△ 18,903,274		
損益外利息費用累計額(一)	△ 2,946,562		
資本剰余金合計			5,433,949,462

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	9,653,004,654		
目的積立金	744,087,315		
積立金	1,779,820,301		
当期未処分利益	1,049,336,206		
(うち当期総利益 1,049,336,206)			
利益剰余金合計			13,226,248,476

純資産合計			44,192,557,567
負債純資産合計			74,629,493,723

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費			
教育経費		1,741,438,778	
研究経費		1,566,324,401	
診療経費			
材料費	10,361,815,606		
委託費	1,383,610,572		
設備関係費	3,103,332,954		
研修費	6,136,087		
経費	<u>930,086,969</u>	15,784,982,188	
教育研究支援経費		341,608,817	
受託研究費		674,996,640	
共同研究費		365,182,996	
受託事業費等		357,334,254	
役員人件費		162,641,122	
教員人件費			
常勤教員人件費	8,826,067,348		
非常勤教員人件費	<u>737,447,061</u>	9,563,514,409	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,677,604,247		
非常勤職員人件費	<u>1,195,051,540</u>	8,872,655,787	39,430,679,392
一般管理費			942,769,586
財務費用			
支払利息		68,958,662	
有価証券売却損		<u>1,482,000</u>	70,440,662
経常費用合計			<u>40,443,889,640</u>

経常収益

運営費交付金収益		10,723,710,780	
授業料収益		3,448,625,020	
入学金収益		481,384,300	
検定料収益		94,268,500	
附属病院収益		22,790,175,984	
受託研究収益		673,807,677	
共同研究収益		366,748,932	
受託事業等収益		349,068,907	
施設費収益		67,460,159	
補助金等収益		255,236,606	
寄附金収益		904,886,977	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	40,356,696		
資産見返運営費交付金等戻入	542,619,283		
資産見返寄附金戻入	156,757,572		
資産見返補助金等戻入	<u>160,889,530</u>	900,623,081	
財務収益			
受取利息		49,671	
有価証券利息		306,330	
為替差益		<u>19,280</u>	375,281
雑益			
財産貸付料収益	166,138,489		
講習料収益	18,083,900		
文献複写料収入	1,021,206		
間接経費収入	176,621,846		
手数料収益	20,319,450		
物品等売却収益	27,797,907		
版權料・特許料収益	6,615,604		
徴収不能引当金戻入益	240,349		
その他の雑益	<u>62,740,773</u>	479,579,524	
経常収益合計			<u>41,535,951,728</u>

経常利益

1,092,062,088

臨時損失		
固定資産除却損	92,289,608	
減損損失	55,602,867	
その他の臨時損失	<u>17,240,000</u>	165,132,475
臨時利益		
固定資産売却益	68,260	
資産見返物品受贈額戻入	23	
資産見返運営費交付金等戻入	2,637,281	
資産見返寄附金戻入	459,033	
資産見返補助金等戻入	5	
投資有価証券売却益	17,775,338	
その他の臨時利益	<u>17,672,000</u>	<u>38,611,940</u>
当期純利益		965,541,553
目的積立金取崩額		<u>83,794,653</u>
当期総利益		<u><u>1,049,336,206</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,986,609,758
	人件費支出	△ 18,794,883,162
	その他の業務支出	△ 959,991,280
	運営費交付金収入	10,702,886,000
	授業料収入	3,067,428,815
	入学金収入	416,665,300
	検定料収入	93,792,500
	附属病院収入	22,789,446,504
	受託研究収入	666,493,627
	共同研究収入	506,698,444
	受託事業等収入	351,577,090
	補助金等収入	281,566,499
	補助金等収入の精算による返還金の支出	△ 6,365
	寄附金収入	1,046,388,929
	その他の業務収入	500,045,953
	預り金等の減少	△ 56,845,160
	小計	3,624,653,936
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,624,653,936
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,500,208,657
	有価証券の売却による収入	1,643,104,323
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,895,121,928
	施設費による収入	1,073,790,553
	施設費の精算による返還金の支出	△ 39,924,200
	小計	△ 1,718,359,909
	利息及び配当金の受取額	7,648,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,710,711,424
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の納付による支出	△ 504,561,975
	長期借入金の返済による支出	△ 727,588,000
	長期借入れによる収入	1,013,810,000
	リース債務の返済による支出	△ 543,317,063
	小計	△ 761,657,038
	利息の支払額	△ 71,378,484
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,035,522
IV	資金増加額	1,080,906,990
V	資金期首残高	7,038,696,533
VI	資金期末残高	8,119,603,523

利益の処分に関する書類

(令和2年9月14日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,049,336,206
当期総利益		1,049,336,206	
II 利益処分額			
積立金		403,372,259	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究等向上目的積立金	645,963,947	645,963,947	1,049,336,206

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	39,430,679,392	
一般管理費	942,769,586	
財務費用	70,440,662	
臨時損失	165,132,475	40,609,022,115

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,448,625,020	
入学金収益	△ 481,384,300	
検定料収益	△ 94,268,500	
附属病院収益	△ 22,790,175,984	
受託研究収益	△ 673,807,677	
共同研究収益	△ 366,748,932	
受託事業等収益	△ 349,068,907	
寄附金収益	△ 904,886,977	
資産見返負債戻入	△ 310,679,747	
財務収益	△ 375,281	
財産貸付料収益	△ 166,138,489	
講習料収益	△ 18,083,900	
文献複写料収入	△ 1,021,206	
手数料収入	△ 20,319,450	
物品等売払収益	△ 27,797,907	
著作権料・特許料収益	△ 6,615,604	
その他の雑益	△ 62,981,122	
臨時利益	△ 38,611,883	△ 29,761,590,886

業務費用合計 10,847,431,229

II 損益外減価償却相当額 1,057,722,099

III 損益外減損損失相当額 1,228,274

IV 損益外利息費用相当額 62,119

V 損益外除売却差額相当額 2,007,075

VI 引当外賞与増加見積額 △ 28,149,340

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 698,508,949

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	430,831	
政府出資等の機会費用	1,467,720	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	611	1,899,162

IX 国立大学法人等業務実施コスト 11,183,691,669

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～50年
構築物	3年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	7, 995, 829, 768円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	829, 377, 459円
(3) 保証債務の期末残高	997, 407, 300円
(4) 担保に対応する借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物等の期末残高	
担保に対応する借入金の期末残高	6, 825, 867, 000円
担保提供している土地の期末残高	4, 207, 300, 000円
担保提供している建物等の期末残高	8, 311, 944, 131円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25, 459, 293, 195円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17, 376, 538, 471円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	8, 082, 754, 724円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	373, 177, 414円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	203, 232, 800円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	296, 312, 943円
	<u>8, 955, 477, 881円</u>

2. 損益計算書

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1, 232, 149, 975円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	744, 818, 488円
当期総利益に与える影響額(差引き)	487, 331, 487円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	3円
	<u>487, 331, 490円</u>

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8, 119, 603, 523円
資金期末残高	8, 119, 603, 523円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得	133, 714, 684円
ファイナンス・リースによる資産の取得	620, 915, 794円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち△10, 998, 483円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び売買目的有価証券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、弘前大学余裕金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	8,119,603,523	8,119,603,523	-
②未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,411,624,188 △45,747,091		
	4,365,877,097	4,365,877,097	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(997,407,300)	(1,021,620,724)	(24,213,424)
④長期借入金	(6,825,867,000)	(6,616,653,273)	(△209,213,727)
⑤未払金	(4,963,956,778)	(4,963,956,778)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

③大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び④長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期未払金、投資有価証券及び有価証券については保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法の規定に基づく費用等であります。

(2) 見込期間と適用した割引率

使用見込期間は当該資産の残存耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	41,531,263円
時の経過による調整額	62,119円
期末残高	41,593,382円

7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	553,286,184円
勤務費用	91,506,028円
利息費用	3,319,728円
数理計算上の差異の当期発生額	18,994,054円
退職給付の支払額	△10,842,034円
過去勤務費用の当期発生額	-円
期末における退職給付債務	<u>656,263,960円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	656,263,960円
未認識数理計算上の差異	△18,994,054円
退職給付引当金	<u>637,269,906円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	91,506,028円
利息費用	3,319,728円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,142,015円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-円
合計	<u>118,967,771円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。) 割引率 0.6%

8. 減損会計に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

減損を認識した固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
本町地区 臨床講義棟	教育	建物	青森県弘前市	55,602,868	
学園町 職員宿舎1号棟	職員宿舎	建物	青森県弘前市	3,832,924	
学園町 職員宿舎2号棟	職員宿舎	建物	青森県弘前市	3,832,924	

② 減損の認識に至った経緯

本町地区臨床講義棟については、弘前大学医学部附属病院病棟整備計画により新病棟を建設するため、令和元年度に解体を行っております。それに伴い、当該臨床講義棟を使用しなくなる令和元年10月3日に減損の認識をしております。

学園町職員宿舎1号棟、2号棟については、築52年から53年が経過しており老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、将来の使用実績に回復の見込みがないため、減損の認識をしております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

減損を認識した固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
本町地区 臨床講義棟	建物	55,602,867	-	55,602,867
学園町 職員宿舎1号棟	建物	-	3,832,923	3,832,923
学園町 職員宿舎2号棟	建物	-	3,832,923	3,832,923

④回収可能サービス価額の算出方法

本町地区臨床講義棟については、解体工事によりすべて取り壊しとなることから、備忘価額(1円)を回収可能サービス価額として用いております。

学園町職員宿舎1号棟、2号棟については、正味売却価額及び使用価値相当額により算定しておりますが、どちらの価額も0円となるため、備忘価額(1円)を回収可能サービス価額として用いております。

(重要な債務負担行為)

令和2年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

弘前大学(医病)病棟新営その他工事の未実施分	9,716,190,000円
弘前大学(本町)動物実験施設改修工事の未実施分	203,115,000円
合 計	9,919,305,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 ページ
2. たな卸資産の明細	3 ページ
3. 無償使用国有財産等の明細	3 ページ
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	3 ページ
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4 ページ
5. 長期貸付金の明細	4 ページ
6. 借入金の明細	4 ページ
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	4 ページ
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 ページ
7-3 退職給付引当金の明細	5 ページ
8. 資産除去債務の明細	5 ページ
9. 保証債務の明細	5 ページ
10. 資本金及び資本剰余金の明細	5 ページ
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金の明細	6 ページ
11-2 目的積立金の取崩しの明細	6 ページ
12. 業務費及び一般管理費の明細	7 ページ
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	10 ページ
13-2 運営費交付金収益	10 ページ
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	10 ページ
14-2 補助金等の明細	11 ページ
15. 役員及び教職員の給与の明細	12 ページ
16. 開示すべきセグメント情報	13 ページ
17. 寄附金債務及び寄附金の受入額の明細	
17-1 寄附金債務の明細	16 ページ
17-2 寄附金の受入額の明細	16 ページ
18. 受託研究の明細	16 ページ
19. 共同研究の明細	17 ページ
20. 受託事業等の明細	17 ページ
21. 科学研究費補助金の明細	18 ページ
22. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	18 ページ
22-2 資産見返運営費交付金等	18 ページ
22-3 未払金	18 ページ

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	29,029,095,439	674,326,063	4,714,000	29,698,707,502	15,037,986,864	926,141,514	1,228,274	-	1,228,274	14,659,492,364	
	構築物	1,733,329,135	51,301,669	-	1,784,630,804	1,298,815,906	55,941,140	-	-	-	485,814,898	
	工具器具備品	1,559,568,506	1,061,500	5,820,528	1,554,809,478	1,428,512,110	75,639,445	-	-	-	126,297,368	
	車両運搬具	15,164,250	-	-	15,164,250	15,164,247	-	-	-	-	3	
	計	32,337,157,330	726,689,232	10,534,528	33,053,312,034	17,780,479,127	1,057,722,099	1,228,274	-	1,228,274	15,271,604,633	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	24,724,703,753	206,052,904	106,632,160	24,824,124,497	12,276,476,460	889,398,806	6,437,572	-	6,437,572	12,541,210,465	
	構築物	2,236,625,074	69,013,996	-	2,305,639,070	1,266,987,259	119,516,289	-	-	-	1,038,651,811	
	工具器具備品	25,436,515,737	1,538,079,915	1,217,872,264	25,756,723,388	20,185,343,908	1,858,799,130	-	-	-	5,571,379,480	
	図書	4,345,245,245	20,801,831	40,745,358	4,325,301,718	-	-	-	-	-	4,325,301,718	
	車両運搬具	67,372,197	12,312,788	4,000,369	75,684,616	61,697,671	5,007,209	-	-	-	13,986,945	
	計	56,810,462,006	1,846,261,434	1,369,250,151	57,287,473,289	33,790,505,298	2,872,721,434	6,437,572	-	6,437,572	23,490,530,419	
非償却資 産	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	1,715,000	-	-	19,639,236,452	
	美術品・收藏品	50,856,375	1,000,000	-	51,856,375	-	-	-	-	-	51,856,375	
	建設仮勘定	158,270,396	911,047,600	54,056,660	1,015,261,336	-	-	-	-	-	1,015,261,336	
	計	19,850,078,223	912,047,600	54,056,660	20,708,069,163	-	-	1,715,000	-	-	20,706,354,163	
有形固定 資産合計	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	1,715,000	-	-	19,639,236,452	
	建物	53,753,799,192	880,378,967	111,346,160	54,522,831,999	27,314,463,324	1,815,540,320	7,665,846	-	7,665,846	27,200,702,829	
	構築物	3,969,954,209	120,315,665	-	4,090,269,874	2,565,803,165	175,457,429	-	-	-	1,524,466,709	
	工具器具備品	26,996,084,243	1,539,141,415	1,223,692,792	27,311,532,866	21,613,856,018	1,934,438,575	-	-	-	5,697,676,848	
	図書	4,345,245,245	20,801,831	40,745,358	4,325,301,718	-	-	-	-	-	4,325,301,718	
	美術品・收藏品	50,856,375	1,000,000	-	51,856,375	-	-	-	-	-	51,856,375	
	車両運搬具	82,536,447	12,312,788	4,000,369	90,848,866	76,861,918	5,007,209	-	-	-	13,986,948	
	建設仮勘定	158,270,396	911,047,600	54,056,660	1,015,261,336	-	-	-	-	-	1,015,261,336	
	計	108,997,697,559	3,484,998,266	1,433,841,339	111,048,854,486	51,570,984,425	3,930,443,533	9,380,846	-	7,665,846	59,468,489,215	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要			
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
無形固定 資産	特許権	34,721,526	1,736,804	2,018,670	34,439,660	24,109,241	3,645,918	-	-	-	10,330,419		
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,800	1	-	-	-	-		
	ソフトウェア	313,000,685	125,559,409	103,003,600	335,556,494	199,956,938	20,501,108	-	-	-	135,599,556		
	特許権仮勘定	8,141,765	2,027,536	1,465,178	8,704,123	-	-	-	-	-	8,704,123		
	その他の無形 固定資産	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	-	-	456,000	
	計	373,726,776	129,323,749	106,487,448	396,563,077	225,512,979	24,147,027	15,960,000	-	-	-	155,090,098	
投資その 他の資産	投資有価証券	847,783,419	1,500,208,657	2,197,842,996	150,149,080	-	-	-	-	-	150,149,080		
	長期貸付金	40,000	150,000	160,000	30,000	-	-	-	-	-	30,000		
	その他の投資 その他の資産	1,440,000	-	-	1,440,000	-	-	-	-	-	1,440,000		
	計	849,263,419	1,500,358,657	2,198,002,996	151,619,080	-	-	-	-	-	-	151,619,080	

(注1)建物の当期増加額の内訳は、(学園町他)ライフライン再生(熱源設備)工事 164,700,116円、(本町)総合研究棟(医学系)改修工事 154,017,465円、(学園町)園舎改修工事 106,744,539円、(学園町(附幼小他)ライフライン再生(空調設備) 103,228,546円などがあります。

(注2)工具器具備品の当期増加額の内訳は、診療目的で取得した資産 743,868,137円、教育研究支援目的で取得した資産 488,380,994円、研究目的で取得した資産159,408,759円などがあります。
工具器具備品の当期減少額の内訳は、総合医療情報管理システムの除却や弘前大学情報基盤システムの更新によるものなどがあります。

(注3)建設仮勘定の当期増加額の内訳は、弘前大学(医病)病棟新営その他工事 750,310,000円などがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	18,918,102	5,616,730		4,714,602		19,820,230	
消耗品等貯蔵品	17,377,364	230,697,525		233,047,120		15,027,769	
医薬品	242,880,868	5,643,361,917		5,637,883,655		248,359,130	
診療材料	60,695,593	4,417,186,384		4,414,243,896		63,638,081	
計	339,871,927	10,296,862,556	-	10,289,889,273	-	346,845,210	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)		10,184	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	8,947.3		12,591	
	送水管埋設	弘前市南塘町地内	24.4		683	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5		2,665	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)		4,500	
	小 計		9,022.0 (m) 3.0 (本)		30,623	
工具器具 備品	計測機器 外	弘前市文京町3 外	94 (台)		400,208	
	小 計		94 (台)		400,208	
合 計					430,831	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	売買目的 有価証券	東京電力パワーグリッド 株式会社第25回社債	100,000,000	100,870,000	100,870,000	
東京電力パワーグリッド 株式会社第31回社債		100,000,000	100,320,000	100,320,000	-	
東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債		100,000,000	99,550,000	99,550,000	-	
東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債		200,000,000	199,100,000	199,100,000	-	
ソフトバンク株式会社 第4回無担保社債		200,000,000	198,440,000	198,440,000	-	国立大学法人法第34条の3第 2項に基づき取得
計		700,000,000	698,280,000	698,280,000	-	
満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	第312回 10年利付国債	199,951,934	201,400,000	201,295,349	-	
	計	199,951,934	201,400,000	201,295,349	-	
貸借対照表 計上額				899,575,349		

(4) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第321回 10年利付国債	50,067,500	50,000,000	50,013,370	-	
第334回 10年利付国債	100,320,000	100,000,000	100,135,710	-		
計	150,387,500	150,000,000	150,149,080	-		
貸借対照表 計上額				150,149,080		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内 回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	- (-)	
その他長期貸付金						
生活支援奨学金	425,000	150,000	375,000	-	200,000 (170,000)	貸付金の回収
計	425,000	150,000	375,000	-	200,000 (170,000)	

(6) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機 構借入金	6,539,645,000	1,013,810,000	727,588,000	6,825,867,000 (707,618,000)	0.18%	令和32年3月20日	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	1,501,969,275	-	504,561,975	997,407,300 (407,463,250)	1.84%	令和5年9月29日	
計	8,041,614,275	1,013,810,000	1,232,149,975	7,823,274,300 (1,115,081,250)			

(7) 引当金の明細

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	132,052,821	148,009,955	131,120,861	931,960	148,009,955	
PCB処理引当金	14,643,436	-	-	-	14,643,436	
合 計	146,696,257	148,009,955	131,120,861	931,960	162,653,391	

(注)

賞与引当金の当期減少額のうち、その他は賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	52,155,900	57,231,900	109,387,800	240,349	△ 240,349	-	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,410,894,708	729,480	4,411,624,188	45,539,517	207,574	45,747,091	
計	4,463,050,608	57,961,380	4,521,011,988	45,779,866	△ 32,775	45,747,091	

(注)

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	553,286,184	113,819,810	10,842,034	656,263,960	
退職一時金に係る債務	553,286,184	113,819,810	10,842,034	656,263,960	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 24,142,015	△ 18,994,054	△ 24,142,015	△ 18,994,054	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	529,144,169	94,825,756	△ 13,299,981	637,269,906	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	11,025,000	-	-	11,025,000	基準第90の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,557,500	-	-	8,557,500	基準第90の特定 無
フロン回収・破壊法	8,269,363	62,119	-	8,331,482	基準第90の特定 有
廃棄物処理法	9,080,400	-	-	9,080,400	基準第90の特定 無
ダイオキシン類対策法	4,599,000	-	-	4,599,000	基準第90の特定 有
計	41,531,263	62,119	-	41,593,382	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5	(円) 1,501,969,275	-	(円) -	1	(円) 504,561,975	4	(円) 997,407,300	(円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
計	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
資本剰余金					
政府承継等	1,840,387,678	-	-	1,840,387,678	
施設費	16,511,056,737	606,511,194	-	17,117,567,931	資産の取得
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,911,610,500	-	-	2,911,610,500	
目的積立金	2,777,541,023	123,481,037	-	2,901,022,060	資産の取得
損益外除売却差額相当額	△ 1,523,775,216	-	10,534,528	△ 1,534,309,744	資産の除却
計	22,516,820,722	729,992,231	10,534,528	23,236,278,425	
損益外減価償却累計額	16,731,284,481	1,057,722,099	8,527,453	17,780,479,127	資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	17,675,000	1,228,274	-	18,903,274	資産の減損損失
損益外利息費用累計額	2,884,443	62,119	-	2,946,562	資産除去債務の計上
差引計	5,764,976,798	△ 329,020,261	2,007,075	5,433,949,462	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,140,699,286	639,121,015	-	1,779,820,301	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等向上目的積立金)	532,601,186	418,761,819	207,275,690	744,087,315	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	9,653,004,654	-	-	9,653,004,654	
計	11,326,305,126	1,057,882,834	207,275,690	12,176,912,270	

(注1) 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、中期計画で定めた剰余金の使途に沿って使用したものであります。

期末残高には、建設仮勘定 7, 113, 600円を含んでおります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等向上目的積立金	
	教育研究環境整備事業	計
建物	117,551,240	117,551,240
構築物	5,929,797	5,929,797
小 計	123,481,037	123,481,037
教育経費		
通信運搬費	17,380	17,380
修繕費	14,698,696	14,698,696
報酬・委託・手数料	3,192,083	3,192,083
研究経費		
消耗品費	6,049,222	6,049,222
備品費	293,844	293,844
印刷製本費	237,600	237,600
通信運搬費	196,020	196,020
修繕費	8,286,880	8,286,880
報酬・委託・手数料	32,104,000	32,104,000
雑費	155,034	155,034
教育研究支援経費		
修繕費	1,392,130	1,392,130
一般管理費		
消耗品費	1,659,629	1,659,629
備品費	311,260	311,260
印刷製本費	796,860	796,860
通信運搬費	79,380	79,380
修繕費	10,497,326	10,497,326
報酬・委託・手数料	1,514,700	1,514,700
固定資産除却損	2,312,609	2,312,609
小 計	83,794,653	83,794,653
合 計	207,275,690	207,275,690

(12)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		127,814,685	
備品費		35,632,049	
印刷製本費		45,762,426	
水道光熱費		262,020,853	
旅費交通費		110,221,184	
通信運搬費		8,514,677	
賃借料		31,700,068	
車両燃料費		824,070	
保守費		19,621,280	
修繕費		38,733,256	
損害保険料		774,324	
広告宣伝費		992,734	
行事費		2,862,239	
諸会費		5,012,193	
会議費		326,257	
報酬・委託・手数料		252,129,810	
奨学費		515,047,890	
減価償却費		261,548,037	
貸倒損失		3,839,900	
雑費		18,060,846	1,741,438,778
研究経費			
消耗品費		354,589,158	
備品費		119,757,576	
印刷製本費		19,980,324	
水道光熱費		150,848,012	
旅費交通費		236,474,324	
通信運搬費		11,403,660	
賃借料		26,845,072	
車両燃料費		2,023,602	
保守費		13,113,823	
修繕費		31,601,826	
損害保険料		329,670	
広告宣伝費		81,066	
行事費		778,320	
諸会費		25,389,586	
会議費		135,856	
報酬・委託・手数料		217,721,989	
減価償却費		303,862,484	
雑費		51,388,053	1,566,324,401
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,795,158,027		
診療材料費	4,412,938,882		
医療消耗器具備品費	153,718,697	10,361,815,606	
委託費			
検査委託費	124,946,466		
給食委託費	347,310,323		
寝具委託費	31,752,518		
医事委託費	259,090,389		
清掃委託費	52,470,774		
保守委託費	43,993,801		
その他委託費	524,046,301	1,383,610,572	
設備関係費			
減価償却費	2,015,848,488		
機器貸貸料	171,905,729		
修繕費	276,413,122		
機器保守費	639,134,395		
車両関係費	31,220	3,103,332,954	
研修費			6,136,087
経費			
消耗品費	167,162,078		
備品費	85,432,340		
印刷製本費	27,250,960		
水道光熱費	445,532,152		
旅費交通費	32,127,321		
通信運搬費	6,998,463		
保守費	29,033,877		
損害保険料	4,368,510		
広告宣伝費	30,000		
諸会費	7,049,191		
会議費	63,878		
報酬・委託・手数料	106,788,267		
奨学費	11,000,000		
職員被服費	4,708,466		
徴収不能引当金繰入額	207,574		
雑費	2,333,892	930,086,969	15,784,982,188

教育研究支援經費				
消耗品費			23,453,459	
備品費			405,800	
印刷製本費			1,744,862	
水道光熱費			687,219	
旅費交通費			2,651,660	
通信運搬費			4,182,682	
賃借料			7,107,884	
保守費			40,456,215	
修繕費			9,470,814	
廣告宣伝費			698,325	
諸會費			994,318	
報酬・委託・手数料			10,408,459	
減価償却費			104,614,467	
雜費			134,732,653	341,608,817
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	11,560,000			
法定福利費	1,789,921	13,349,921		
非常勤教員人件費				
給料	18,691,622			
賞与	3,448,992			
法定福利費	3,209,524	25,350,138		
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	116,668,933			
賞与	15,403,116			
法定福利費	19,284,386	151,356,435	151,356,435	
消耗品費			88,422,513	
備品費			16,983,206	
印刷製本費			3,833,182	
水道光熱費			60,994,022	
旅費交通費			45,071,466	
通信運搬費			2,255,756	
賃借料			5,922,514	
車両燃料費			95,657	
保守費			7,717,200	
修繕費			4,592,502	
損害保険料			490,107	
廣告宣伝費			1,090,000	
諸會費			2,108,524	
會議費			10,308	
報酬・委託・手数料			164,445,353	
減価償却費			48,510,356	
雜費			32,397,480	674,996,640
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	45,310,422			
賞与	13,815,109			
法定福利費	8,723,316	67,848,847		
非常勤教員人件費				
給料	3,141,105			
法定福利費	448,721	3,589,826	71,438,673	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	31,752,126			
賞与	5,070,934			
法定福利費	5,385,285	42,208,345	42,208,345	
消耗品費			67,663,386	
備品費			26,232,217	
印刷製本費			3,056,705	
水道光熱費			24,864,413	
旅費交通費			23,536,314	
通信運搬費			1,404,697	
賃借料			5,310,008	
車両燃料費			18,729	
保守費			6,779,535	
修繕費			2,398,115	
損害保険料			445,057	
諸會費			1,437,607	
報酬・委託・手数料			49,997,585	
減価償却費			37,677,607	
雜費			714,003	365,182,996

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	10,684,356			
賞与	4,630,517			
法定福利費	2,441,855	17,756,728		
非常勤教員人件費				
給料	11,675,546			
賞与	758,103			
法定福利費	922,475	13,356,124	31,112,852	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	5,367,600			
賞与	1,076,108			
法定福利費	1,018,516	7,462,224		
非常勤職員人件費				
給料	48,854,643			
賞与	6,399,858			
法定福利費	8,008,704	63,263,205	70,725,429	
消耗品費			59,510,272	
備品費			7,352,064	
印刷製本費			1,594,657	
水道光熱費			19,307,689	
旅費交通費			58,239,768	
通信運搬費			3,913,952	
賃借料			6,031,917	
車両燃料費			275,837	
保守費			3,531,480	
修繕費			1,839,410	
損害保険料			69,282	
行事費			11,000	
諸会費			1,792,671	
会議費			419,396	
報酬・委託・手数料			52,270,897	
減価償却費			35,342,599	
雑費			3,993,082	357,334,254
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		67,413,758		
賞与		27,061,039		
退職給付費用		55,102,815		
法定福利費		11,863,510	161,441,122	
非常勤役員人件費				
報酬		1,200,000	1,200,000	162,641,122
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	5,614,897,221			
賞与	1,536,531,779			
賞与引当金繰入額	23,103,633			
退職給付費用	548,847,142			
法定福利費	1,102,687,573	8,826,067,348		
非常勤教員人件費				
給料	624,830,707			
賞与	34,604,303			
法定福利費	78,012,051	737,447,061	9,563,514,409	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	4,754,199,264			
賞与	1,300,943,085			
賞与引当金繰入額	124,906,322			
退職給付費用	414,272,069			
退職給付引当金繰入額	118,967,771			
法定福利費	964,315,736	7,677,604,247		
非常勤職員人件費				
給料	953,621,233			
賞与	83,548,290			
退職給付費用	204,756			
法定福利費	157,677,261	1,195,051,540	8,872,655,787	
一般管理費				
消耗品費			115,415,184	
備品費			15,023,005	
印刷製本費			22,609,365	
水道光熱費			44,282,778	
旅費交通費			52,996,204	
通信運搬費			16,948,107	
賃借料			26,469,325	
車両燃料費			3,158,692	
福利厚生費			5,113,727	
保守費			73,770,857	
修繕費			27,112,822	
損害保険料			35,422,408	
広告宣伝費			23,459,615	
行事費			4,730,033	
諸会費			13,714,110	
会議費			234,228	
報酬・委託・手数料			313,083,231	
租税公課			43,113,058	
減価償却費			89,464,423	
雑費			16,648,414	942,769,586

(注)

人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	60,530,059	-	60,530,059	-	-	60,530,059	-
令和元年度	-	10,702,886,000	10,663,180,721	23,297,572	-	10,686,478,293	16,407,707
合計	60,530,059	10,702,886,000	10,723,710,780	23,297,572	-	10,747,008,352	16,407,707

(注)

当期振替額 資産見返運営費交付金には、特許権仮勘定見返運営費交付金 758,876円が計上されています。

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準による業務	-	9,236,521,343	9,236,521,343
業務達成基準による業務	-	331,568,378	331,568,378
費用進行基準による業務	60,530,059	1,095,091,000	1,155,621,059
合計	60,530,059	10,663,180,721	10,723,710,780

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(本町) 総合研究棟改修(医学系)	152,324,200	-	123,504,544	28,819,656	-	当期交付額には平成30年度繰越 39,924,200円を含む
(学園町(附幼小中)他)ライフライン再生(空調設備)	103,680,000	-	100,714,671	2,965,329	-	当期交付額は平成30年度繰越 103,680,000円
(医病) 病棟	291,741,000	287,881,000	-	3,860,000	-	
(学園町他)ライフライン再生(熱源設備)	177,210,000	-	166,781,433	10,428,567	-	
(本町) 実験研究棟改修(動物実験施設)	149,774,000	149,774,000	-	-	-	
(学園町(附幼)) 園舎改修	128,020,000	-	111,531,738	16,488,262	-	
(文京町) ライフライン再生(給排水設備)	23,628,353	3,850,000	16,794,205	2,984,148	-	
(医病) 基幹・環境整備(支障切り直し)	16,413,000	-	15,756,510	656,490	-	
営繕事業	31,000,000	-	29,742,293	1,257,707	-	
合計	1,073,790,553	441,505,000	564,825,394	67,460,159	-	

(14)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,948,000	-	-	-	-	8,720,308	16,227,692	-	他大学への配分 16,227,692
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	7,308,000	-	-	-	-	7,308,000	-	-	
		間接経費	-	2,192,000	-	-	-	-	2,192,000	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	596,750	-	-	-	-	418,040	178,710	-	返還 178,710
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	17,870,000	-	3,300,000	-	-	13,433,000	1,137,000	-	額の確定による減額 1,137,000
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	24,517,621	-	1,717,903	-	-	21,537,618	1,262,100	-	額の確定による減額 1,262,100
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	567,000	-	-	-	-	567,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	44,192,308	-	-	-	-	2,692,252	41,500,056	-	(注)
		間接経費	-	807,692	-	-	-	-	807,675	17	-	額の確定による減額 17
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	直接経費	-	89,000	-	-	-	-	89,000	-	-	
青森県地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	青森県	直接経費	-	26,508,000	-	-	-	-	26,508,000	-	-	
青森県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	青森県	直接経費	-	11,100,000	-	-	-	-	11,100,000	-	-	
臨床研修費等補助金	青森県	直接経費	-	2,296,000	-	-	-	-	541,000	1,755,000	-	他機関への配分 1,755,000
青森県新人看護職員研修事業費補助金	青森県	直接経費	-	1,064,000	-	-	-	-	1,064,000	-	-	
青森県認定看護師等育成支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	775,000	25,000	-	額の確定による減額 25,000
青森県産科医確保支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	230,000	-	-	-	-	230,000	-	-	
弘前市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	弘前市	直接経費	-	98,073,000	-	-	-	-	98,073,000	-	-	
弘前市ライフ・イノベーション推進事業費補助金	弘前市	直接経費	-	1,361,000	-	-	-	-	1,146,000	215,000	-	額の確定による減額 215,000
弘前大学地域観光人材養成事業負担金	弘前市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
黒石市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	黒石市	直接経費	-	8,581,000	-	-	-	-	8,581,000	-	-	
平川市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	平川市	直接経費	-	10,303,000	-	-	-	-	10,303,000	-	-	
平川市と国立大学法人弘前大学との連携調査研究事業負担金	平川市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
弘前大学連携調査研究事業負担金	蓬田村	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
鱒ヶ沢町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業負担金	鱒ヶ沢町	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
西目屋村と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業負担金	西目屋村	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
西目屋村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	西目屋村	直接経費	-	478,000	-	-	-	-	478,000	-	-	
藤崎町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	藤崎町	直接経費	-	5,084,000	-	-	-	-	5,084,000	-	-	
藤崎町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業負担金	藤崎町	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
大鰐町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	大鰐町	直接経費	-	3,608,000	-	-	-	-	3,608,000	-	-	
田舎館村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	田舎館村	直接経費	-	1,612,000	-	-	-	-	1,612,000	-	-	
板柳町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	板柳町	直接経費	-	4,550,000	-	-	-	-	4,550,000	-	-	
弘前大学連携調査研究事業負担金	板柳町	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
弘前大学連携調査研究事業負担金	田子町	直接経費	-	1,811,000	-	-	-	-	1,811,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
南部町・弘前大学連携調査研究事業補助金	南部町	直接経費	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	-	
大館市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	大館市	直接経費	-	4,359,000	-	-	-	-	4,359,000	-	-	
下北ジオパーク研究補助金	下北ジオパーク推進協議会	直接経費	-	100,000	-	-	-	-	100,000	-	-	
公益財団法人青森学術文化振興財団助成金	公益財団法人青森学術文化振興財団	直接経費	-	1,071,000	-	-	-	-	1,071,000	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	18,000,000	-	7,917,287	-	-	10,082,713	-	-	
大学コンソーシアム学都ひろさき各大学公開講座等助成事業補助金	大学コンソーシアム学都ひろさき	直接経費	-	95,000	-	-	-	-	95,000	-	-	
合計	直接経費	-	327,472,679	-	12,935,190	-	-	252,236,931	62,300,558	-		
	間接経費	-	2,999,692	-	-	-	-	2,999,675	17	-		
	計	-	330,472,371	-	12,935,190	-	-	255,236,606	62,300,575	-		

(注) 他機関への配分 40,224,943 額の確定による減額 1,275,113

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(94,474,797)	(7)	(11,863,510)	(55,102,815)	(1)
	非常勤	94,474,797	7	11,863,510	55,102,815	1
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	(6,483,743,449)	(798)	(998,093,839)	(540,702,613)	(53)
	非常勤	7,174,532,633	904	1,102,687,573	548,847,142	72
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	常勤	659,435,010	403	78,012,051	-	-
	非常勤	(4,430,221,116)	(763)	(705,542,633)	(414,272,069)	(33)
	計	6,180,048,671	1,120	964,315,736	533,239,840	54
合計	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	非常勤	1,037,169,523	619	157,677,261	204,756	3
	計	(4,430,221,116)	(763)	(705,542,633)	(414,272,069)	(33)
合計	常勤	7,217,218,194	1,739	1,121,992,997	533,444,596	57
	非常勤	(11,008,439,362)	(1,568)	(1,715,499,982)	(1,010,077,497)	(87)
	計	13,449,056,101	2,031	2,078,866,819	1,137,189,797	127
合計	常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	非常勤	1,697,804,533	1,023	235,689,312	204,756	3
	計	(11,008,439,362)	(1,568)	(1,715,499,982)	(1,010,077,497)	(87)
合計	15,146,860,634	3,054	2,314,556,131	1,137,394,553	130	

- (注) 1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人弘前大学役員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 教職員に対する給与については国立大学法人弘前大学職員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 期末現在の役員数は、常勤7人、非常勤1人です。
4. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。
5. 上段括弧内には、承継職員等に係る支給額及び支給人員を内数として記載しております。
6. 人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附 属 病 院	被ばく医療総合研究所	附 属 学 校	人文社会科学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科
業務費用								
業務費	24,677,283,972	312,775,920	1,005,290,587	1,039,951,094	1,227,842,032	3,089,633,316	1,384,781,743	1,799,248,995
教育経費	43,532,754	-	137,957,652	164,139,124	146,198,148	189,462,177	175,533,754	304,295,423
研究経費	124,512,888	103,134,127	-	35,589,467	46,824,328	692,444,346	106,104,936	158,527,792
診療経費	15,784,982,188	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	88,755,721	-	-	3,425,641	1,272,955	351,001,460	27,781,245	32,794,599
共同研究費	5,017,683	951,819	-	149,629	2,984,862	260,253,161	2,662,576	44,556,734
受託事業費	24,692,540	105,592,271	3,424,356	921,545	8,624,797	104,095,408	2,097,998	9,913,322
人件費	8,605,790,198	103,097,703	863,908,579	835,725,688	1,021,936,942	1,492,376,764	1,070,601,234	1,249,161,125
一般管理費	212,620,028	-	-	24,035,403	23,973,040	64,000,433	28,899,124	41,763,726
財務費用	62,937,276	622,712	99,681	-	-	71,196	-	873,504
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	24,952,841,276	313,398,632	1,005,390,268	1,063,986,497	1,251,815,072	3,153,704,945	1,413,680,867	1,841,886,225
業務収益								
運営費交付金収益	2,165,734,107	99,118,646	756,869,238	744,101,238	893,305,596	1,135,790,347	788,090,987	1,108,783,009
学生納付金収益	-	45,247,746	205,047,512	302,441,067	294,657,319	513,667,117	533,683,382	538,655,394
附属病院収益	22,790,175,984	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	88,755,721	-	-	3,425,641	1,272,955	351,001,463	27,667,353	32,461,437
共同研究収益	5,017,683	951,819	-	149,629	2,984,862	260,253,167	2,662,576	44,556,734
受託事業等収益	23,663,069	106,214,983	3,424,356	921,545	8,881,838	95,659,210	2,097,998	9,913,322
施設費収益	4,516,490	-	22,432,960	357,837	232,594	29,112,117	352,455	474,898
補助金等収益	191,534,000	27,284,426	-	1,250,000	418,040	10,307,675	5,973,905	-
寄附金収益	188,931,670	3,661,058	1,060,757	6,159,197	12,126,097	475,808,215	15,930,512	43,964,192
資産見返負債戻入	237,943,785	27,483,570	26,052,344	25,467,830	28,084,770	209,178,128	28,042,146	65,064,064
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	86,106,652	2,868,759	556,916	1,363,097	19,262,854	55,804,601	1,969,357	7,369,694
小 計	25,782,379,161	312,831,007	1,015,444,083	1,085,637,081	1,261,226,925	3,136,582,040	1,406,470,671	1,851,242,744
業務損益	829,537,885	△567,625	10,053,815	21,650,584	9,411,853	△17,122,905	△7,210,196	9,356,519
土地	3,101,635,000	-	2,286,810,848	1,308,622,600	1,710,233,952	2,474,679,880	874,548,920	1,954,690,000
建物	9,499,177,977	47,791,422	1,608,805,633	1,075,838,673	1,817,281,988	4,255,409,585	1,985,453,546	1,920,064,724
構築物	693,870,262	-	110,425,906	60,773,773	96,028,076	135,110,318	80,096,726	79,628,943
その他	9,772,198,313	186,583,804	28,028,296	25,577,630	26,296,749	1,267,465,332	78,675,116	236,655,717
帰属資産	23,066,881,552	234,375,226	4,034,070,683	2,470,812,676	3,649,840,765	8,132,665,115	3,018,774,308	4,191,039,384

(注)

1. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	被ばく医療総合研究所	附 属 学 校	人文社会科学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科
目的積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	5,102,150	1,142,131	1,865,681	39,247,516	13,901,648	7,085,256

2. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	被ばく医療総合研究所	附 属 学 校	人文社会科学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科
減価償却費	2,044,149,530	32,094,644	26,638,212	25,352,866	27,610,704	284,499,318	28,486,662	106,210,255
損益外減価償却相当額	34,924,511	436,191	87,630,289	50,955,356	102,682,287	267,183,190	113,021,621	117,711,633
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	62,119	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	2,007,074	-	-
引当外賞与増加見積額	△4,501,396	△657,938	△11,101,391	△9,346,531	△4,573,417	13,707,794	△8,243,333	△3,341,849
引当外退職給付増加見積額	△56,150,959	2,440,820	△11,769,274	△88,020,619	△115,136,514	27,852,817	△113,887,886	△89,497,567

(単位:円)

区 分	農学生命科学部	地域社会研究科	地域戦略研究所	事務局等	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	1,598,120,851	64,425,435	244,824,838	2,986,500,609	39,430,679,392	-	39,430,679,392
教育経費	206,957,302	5,217,145	-	368,145,299	1,741,438,778	-	1,741,438,778
研究経費	201,378,481	9,997,304	56,267,536	31,543,196	1,566,324,401	-	1,566,324,401
診療経費	-	-	-	-	15,784,982,188	-	15,784,982,188
教育研究支援経費	-	-	-	341,608,817	341,608,817	-	341,608,817
受託研究費	68,428,704	3,076,155	8,704,844	89,755,316	674,996,640	-	674,996,640
共同研究費	29,329,255	251,700	2,460,510	16,565,067	365,182,996	-	365,182,996
受託事業費	64,215,888	769,231	3,413,257	29,573,641	357,334,254	-	357,334,254
人件費	1,027,811,221	45,113,900	173,978,691	2,109,309,273	18,598,811,318	-	18,598,811,318
一般管理費	33,619,415	-	-	513,858,417	942,769,586	-	942,769,586
財務費用	-	-	-	5,836,293	70,440,662	-	70,440,662
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,631,740,266	64,425,435	244,824,838	3,506,195,319	40,443,889,640	-	40,443,889,640
業務収益							
運営費交付金収益	969,594,690	40,449,658	146,375,046	1,875,498,218	10,723,710,780	-	10,723,710,780
学生納付金収益	369,078,731	16,689,590	48,997,906	1,156,112,056	4,024,277,820	-	4,024,277,820
附属病院収益	-	-	-	-	22,790,175,984	-	22,790,175,984
受託研究収益	68,303,890	3,076,155	8,704,844	89,138,218	673,807,677	-	673,807,677
共同研究収益	30,895,184	251,700	2,460,511	16,565,067	366,748,932	-	366,748,932
受託事業等収益	64,536,457	769,231	3,413,257	29,573,641	349,068,907	-	349,068,907
施設費収益	788,257	-	-	9,192,551	67,460,159	-	67,460,159
補助金等収益	3,861,000	900,000	2,692,252	11,015,308	255,236,606	-	255,236,606
寄附金収益	28,146,472	811,554	21,947,661	106,339,592	904,886,977	-	904,886,977
資産見返負債戻入	73,068,265	138,047	5,893,040	174,207,092	900,623,081	-	900,623,081
財務収益	-	-	-	375,281	375,281	-	375,281
雑益	31,811,596	-	4,340,322	268,125,676	479,579,524	-	479,579,524
小 計	1,640,084,542	63,085,935	244,824,839	3,736,142,700	41,535,951,728	-	41,535,951,728
業務損益	8,344,276	△1,339,500	1	229,947,381	1,092,062,088	-	1,092,062,088
土地	2,938,525,800	-	-	2,989,489,452	19,639,236,452	-	19,639,236,452
建物	1,509,703,059	45,227,621	21,354,273	3,414,594,328	27,200,702,829	-	27,200,702,829
構築物	137,610,847	322,930	1,149,307	129,449,621	1,524,466,709	-	1,524,466,709
その他	160,084,164	17,954	72,980,518	6,290,920,617	18,145,484,210	8,119,603,523	26,265,087,733
帰属資産	4,745,923,870	45,568,505	95,484,098	12,824,454,018	66,509,890,200	8,119,603,523	74,629,493,723

(注)

1. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区 分	農学生命科学部	地域社会研究科	地域戦略研究所	事務局等	合計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	5,796,182	-	-	9,654,089	83,794,653

2. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	農学生命科学部	地域社会研究科	地域戦略研究所	事務局等	合計
減価償却費	91,536,256	115,301	6,594,289	223,580,424	2,896,868,461
損益外減価償却相当額	88,269,321	2,126,787	6,158,974	186,621,939	1,057,722,099
損益外減損損失相当額	-	-	-	1,228,274	1,228,274
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	62,119
損益外除売却差額相当額	1	-	-	-	2,007,075
引当外賞与増加見積額	△2,757,953	300,438	1,038,882	1,327,354	△28,149,340
引当外退職給付増加見積額	△82,088,170	1,616,534	△333,812	△173,534,319	△698,508,949

3. 帰属資産のうち現金及び預金8,119,603,523円については、法人共通へ記載しております。

4. セグメントの区分方法の変更

セグメント区分について、前事業年度までは、「附属病院」、「附属学校」、「人文社会科学部」、「教育学部」、「医学研究科」、「保健学研究科」、「理工学研究科」、「農学生命科学部」、「地域社会研究科」、「大学」に区分し、各セグメントへ配賦しない帰属資産は法人共通へ計上していましたが、当該事業年度より被ばく医療総合研究所が共同利用・共同研究拠点に認定されたことに伴い、区別して表示しております。さらに、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、「地域戦略研究所」についても区別して表示し、従来の「大学」セグメントは「事務局等」セグメントへ表記を変更しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

区 分	附属病院	附属学校	人文社会科学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科
業務費用	24,952,841,276	1,005,390,268	1,063,986,497	1,251,815,072	3,153,704,945	1,413,680,867	1,841,886,225
業務収益	25,782,379,161	1,015,444,083	1,085,637,081	1,261,226,925	3,136,582,040	1,406,470,671	1,851,242,744
業務損益	829,537,885	10,053,815	21,650,584	9,411,853	△17,122,905	△7,210,196	9,356,519
帰属資産	23,066,881,552	4,034,070,683	2,470,812,676	3,649,840,765	8,132,665,115	3,018,774,308	4,191,039,384

区 分	農学生命科学部	地域社会研究科	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用	1,631,740,266	64,425,435	4,064,418,789	40,443,889,640	-	40,443,889,640
業務収益	1,640,084,542	63,085,935	4,293,798,546	41,535,951,728	-	41,535,951,728
業務損益	8,344,276	△1,339,500	229,379,757	1,092,062,088	-	1,092,062,088
帰属資産	4,745,923,870	45,568,505	13,154,313,342	66,509,890,200	8,119,603,523	74,629,493,723

5. 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と775,070,107円の差額があります。

これは、学内予算における附属病院への予算措置額287,387,401円、医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配分したことによる振替額491,204,429円及び資産の取得△3,521,723円によるものです。

6. 学部及び研究科、研究所の各セグメントには、下記を含んで計上しております。

「人文社会科学部」セグメント:人文社会科学部,大学院人文社会科学研究科

「教育学部」セグメント:教育学部,大学院教育学研究科,附属教育実践総合センター,附属教員養成学研究開発センター,附属教員免許状更新講習支援室

「医学研究科」セグメント:医学部医学科,大学院医学研究科,附属脳神経血管病態研究施設,附属高度先進医学研究センター,附属動物実験施設,

附属子どものこころの発達研究センター

「保健学研究科」セグメント:医学部保健学科,大学院保健学研究科

「理工学研究科」セグメント:理工学部,大学院理工学研究科,附属地震火山観測所,附属医用システム創造フロンティア

「農学生命科学部」セグメント:農学生命科学部,大学院農学生命科学研究科,附属生物共生教育研究センター,附属遺伝子実験施設,

附属白神自然環境研究センター

「事務局等」セグメント:事務局,学内共同教育研究施設,附属図書館

(17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(17)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
2,554,505,170	1,046,488,929	29,173,810	850,745,627	94,587,311	-	2,949,017	100,000	2,681,785,954

(注) 当期振替額 その他には、寄附金の移管分 100,000円が計上されています。

(17)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
医学研究科	849,618,779 (円)	574 (件)	現物寄附 53 件 15,814,718 円
その他	330,584,834	1,386	現物寄附 390 件 117,899,966 円
合計	1,180,203,613	1,960	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15,691,058	15,691,058	-
	間接経費	-	4,707,317	4,707,317	-
地方公共団体	直接経費	-	30,398,247	30,271,325	126,922
	間接経費	-	5,644,996	5,644,996	-
独立行政法人	直接経費	34,264,886	372,409,696	375,327,955	31,346,627
	間接経費	259,000	59,067,136	58,767,136	559,000
国立大学法人	直接経費	305,054	33,926,125	33,049,634	1,181,545
	間接経費	-	8,414,627	8,414,627	-
株式会社等	直接経費	215,238,352	142,728,314	85,188,642	272,778,024
	間接経費	2,349,069	38,163,270	38,413,271	2,099,068
その他	直接経費	18,692,308	11,907,257	13,898,446	16,701,119
	間接経費	3,115,500	2,563,970	4,433,270	1,246,200
合計	直接経費	268,500,600	607,060,697	553,427,060	322,134,237
	間接経費	5,723,569	118,561,316	120,380,617	3,904,268

(19)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	220,000	220,000	-
	間接経費	-	22,000	22,000	-
独立行政法人	直接経費	-	15,186,146	15,186,146	-
	間接経費	-	227,272	227,272	-
国立大学法人	直接経費	-	5,070,000	5,070,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	523,813,125	579,580,114	262,853,284	840,539,955
	間接経費	63,105,126	106,234,725	61,905,079	107,434,772
その他	直接経費	87,423,002	8,623,490	18,811,892	77,234,600
	間接経費	14,000,000	962,350	2,453,259	12,509,091
合計	直接経費	611,236,127	608,679,750	302,141,322	917,774,555
	間接経費	77,105,126	107,446,347	64,607,610	119,943,863

(注)間接経費のうち、戦略的産学連携推進経費が以下のとおり含まれております。

- ・相手方:株式会社等…期首残高 61,170,973円, 当期受入額 97,609,998円, 共同研究収益 54,219,153円, 期末残高 104,561,818円
- ・相手方:その他…期首残高 13,500,000円, 当期受入額 0円, 共同研究収益1,500,000円, 期末残高 12,000,000円

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	81,757,304	81,757,304	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,860,098	79,312,320	80,449,272	723,146
	間接経費	-	8,945,082	8,945,082	-
独立行政法人	直接経費	-	17,784,759	17,784,759	-
	間接経費	-	582,352	582,352	-
国立大学法人	直接経費	6,057	71,166,155	71,076,057	96,155
	間接経費	-	28,845	28,845	-
株式会社等	直接経費	16,797,766	18,534,830	17,508,055	17,824,541
	間接経費	-	4,977,731	4,977,731	-
その他	直接経費	6,465,927	55,023,043	56,277,606	5,211,364
	間接経費	-	9,681,844	9,681,844	-
合計	直接経費	25,129,848	323,578,411	324,853,053	23,855,206
	間接経費	-	24,215,854	24,215,854	-

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(38,400,000) 11,310,000	12	直接経費相当額の受入件数 12件 うち分担者分 8件 24,300,000円
基盤研究	(386,406,585) 119,034,507	378	直接経費相当額の受入件数 390件 うち分担者分 115件 46,489,757円
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(29,961,469) 9,018,441	25	直接経費相当額の受入件数 25件 うち分担者分 8件 3,100,000円
若手研究	(95,443,892) 28,806,565	106	直接経費相当額の受入件数 107件 分担者分なし
研究活動スタート支援	(1,500,000) 450,000	2	直接経費相当額の受入件数 2件 分担者分なし
特別研究員奨励費	(4,181,617) 210,000	1	直接経費相当額の受入件数 6件 うち分担者分なし
研究成果公開促進費	(600,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 1件 分担者分なし
国際共同研究加速基金	(10,431,110) 3,129,333	4	直接経費相当額の受入件数 4件 うち分担者分 2件 970,000円
厚生労働科学研究費補助金	(12,696,000) 4,663,000	2	直接経費相当額の受入件数 10件 うち分担者分 8件 3,550,000円
合 計	(579,620,673) 176,621,846	530	

注 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,331,819
普 通 預 金	6,764,218,210
当 座 預 金	1,273,100,829
郵便振替口座	78,952,665
計	8,119,603,523

(22)-2 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	3,129,354,501
構 築 物	360,973,449
工具器具備品	398,242,091
図 書	413,207,312
そ の 他	42,672,198
計	4,344,449,551

(22)-3 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得による支出	1,376,968,256
人件費支出	1,215,177,558
リース債務	547,838,145
その他	1,823,972,819
計	4,963,956,778